

# 京都府地域防災計画の見直しに係る専門家会議 結果要旨

- 1 開催日時  
平成23年4月13日(水) 15時30分～17時10分
- 2 会場  
京都府職員福利厚生センター 3階 京都府災害支援対策本部内
- 3 出席委員  
 ◎林 春男 (京都大学防災研究所教授/防災全般)  
 ○澤田 純男 (京都大学防災研究所教授/耐震基礎)  
 ○牧 紀男 (京都大学防災研究所准教授/防災計画)  
 ○鈴木 進吾 (京都大学防災研究所助教/津波防災)  
 ○笠原三紀夫 (中部大学教授/大気環境学・原子炉保安工学)  
 ○古賀 妙子 (元近畿大学教授/放射線管理工学・放射線安全工学)  
 ○三澤 毅 (京都大学原子炉実験所教授/原子炉物理学・放射線計測)  
 ○三島嘉一郎 (京都大学名誉教授/原子炉工学)  
 [欠席] ●井合 進 (京都大学防災研究所教授/液化化)

## 4 要 旨

	緊急・短期的に対応すべき対策	中・長期的に対応すべき対策
全 般		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の大震災の実態から複数県に及ぶ広域的かつ長期にわたる対応についても、地域防災計画に盛り込むべき。</li> <li>・対策と担当を併記するなど地域防災計画を読みやすく、使いやすい内容に整理すべき。</li> <li>・想定を超えた対応を地域防災計画に明記すべき。</li> </ul>
地 震 ・ 津 波	<p>①地震、津波の緊急予測等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の地震被害想定を大きく見直す必要はない。</li> <li>・日本海側については、現在のところ大きな津波を引き起こす地震が発生する学術的根拠はない。</li> <li>・津波について、過去に波高でなく遡上高2.3mのデータがあり、その議論は必要。</li> </ul> <p>②国に対して特に求めるべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本海側の海底活断層についてはデータがないため、調査を実施すること。</li> </ul>	<p>①地震、津波の更なる検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・液化化危険度分布については、今回の地震によって得られた国等の知見に基づき、見直しが必要。</li> <li>・津波が発生した場合の対応については、国の調査結果等を踏まえ、検討しておく必要がある。</li> <li>・ワーストケースを想定するならば、舞鶴市域における仮定の断層地震による被害想定は明記すべき。(これまでは蓋然性が低いとして未記載)</li> </ul>
原 子 力 災 害	<p>①EPZの範囲(暫定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EPZの範囲を当面20kmとし、実効性のある避難計画や環境測定、住民への周知等の対策を実施すること。</li> </ul> <p>②国に対して特に求めるべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・初期対応と情報公開の徹底</li> <li>・EPZのあり方の見直し</li> <li>・SPEEDIの科学的根拠、残留放射能の調査結果等の開示の実施</li> <li>・原子力災害に関する備蓄資機材等の一元的管理</li> </ul> <p>③関電(事業者)に対して特に求めるべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用電源の多様化・多重化</li> <li>・冷却手段及び冷却水・熱の排出先の確保</li> <li>・資機材及びその保管場所の確保</li> <li>・EPZの設定見直し</li> <li>・複数府県に及ぶ影響を踏まえた対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成、大学の活用、OB等経験者の活用</li> </ul>

- 5 今後の予定  
第2回専門家会議 4月27日(水) 15時目途  
(緊急・短期的に対応すべき対策の事務局案の検討及び中・長期的観点から対応すべき事項について議論の予定)